

# 第5講 経費論

2025年11月14日

財政学 B

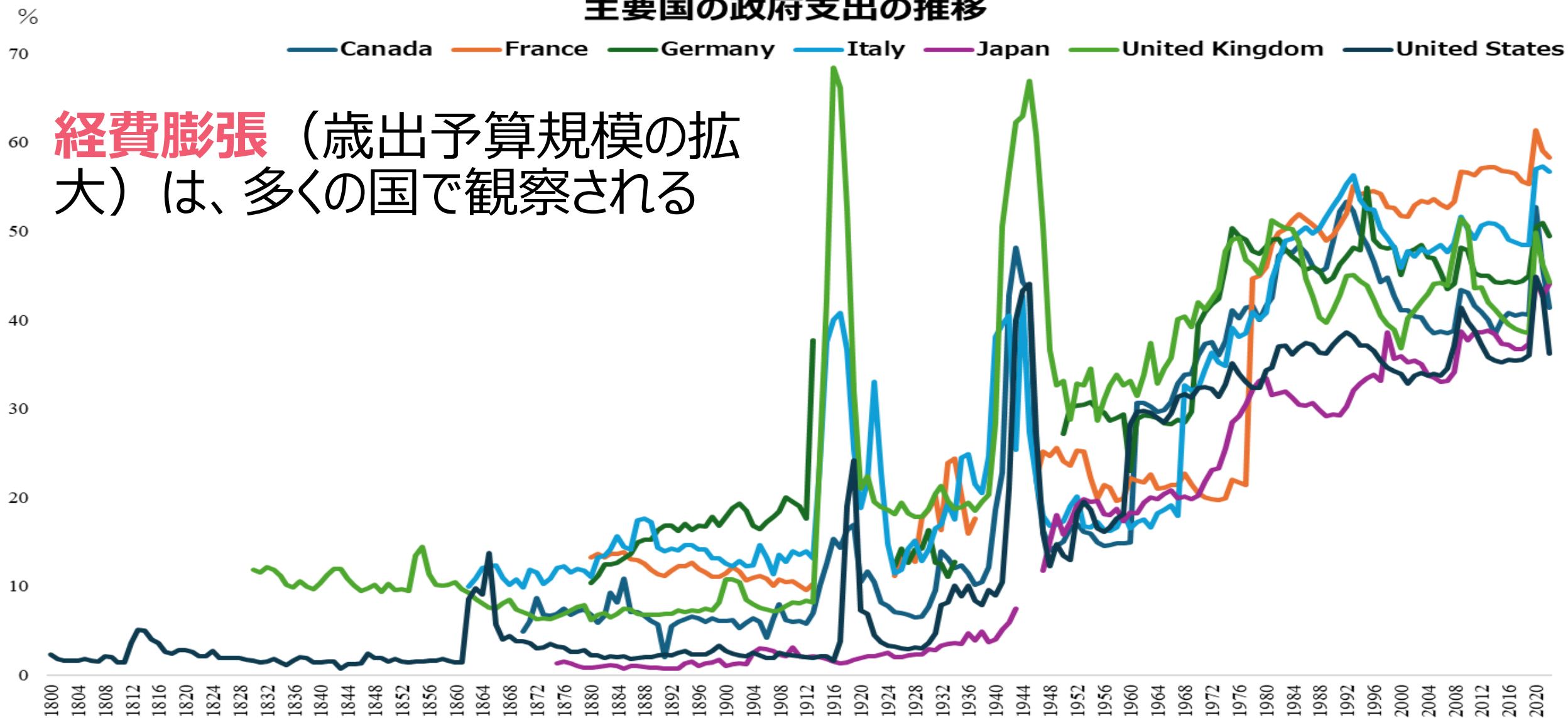
島澤諭  
関東学院大学

# 経費の膨張

主要国の政府支出の推移

Canada France Germany Italy Japan United Kingdom United States

**経費膨張**（歳出予算規模の拡大）は、多くの国で観察される



# 財政の3機能と経費

- 財政の3機能、（1）資源配分機能、（2）所得再分配機能、（3）経済安定化機能、は、予算の歳入と歳出の両面から実施される。
  - では、歳出予算の規模はどうなっているか、歳出予算に見合った税収は確保できているか、歳入予算の構成はどうなっているのだろうか。
  - 歳出予算の内訳は、各省庁の所管別、主要経費別、経済的性質別など、様々な分類で区分されている。
  - 歳出予算は、公権力を背景とした資金再分配の仕組みであり、これが支配勢力に有利な形で営まれることを否定できない（全体主義）。
- 経費を調べることで、財政の実態を把握する

# 「量出制入」と「量入制出」

- これまで家計は「量入制出」（入るをはかりて出ずるを制す）の原則、国家財政は「量出制入」（出ずるをはかりて入るを制す）の原則が妥当するとされてきた。そこでは、必要な経費がまず与えられたものとしてあり、国家財政需要を補填するため、いかにして摩擦なく収入を調達するかが、財政本来の課題とされてきた。しかし現在は、逆もまた真であって、国家財政の場合も、限られた収入をいかに有効に支出するかという効率的な財政運営が重要な課題となっている。
- 国家財政規模が、西欧主要諸国において、第1次世界大戦前GDP比10%以下、戦間期20~30%、第2次世界大戦後30%以上といった形で膨張したことが、経費論の見直しの背景となっている。この経費膨張は何を原因としているか、いかなる経費構造の変化がみられ、その意義はどこにあるか、経費の効率化のためどのような手続が必要かなどの考察が、経費論の重要課題となっている。

# ワグナーの経費膨張の法則

## 定義

- 「進歩した文明諸国において中央および地方政府の活動は、恒常的に拡大する。この拡大は外延的 (*extensive*) であり、内包的 (*intensive*) である。すなわち国家と地方は、新しい任務を取り上げると同時に、旧来のものを一層拡大する」(ワグナー『経済学の基礎』第3版、1893年)。
- こうした公共サービス需要の増大による政府支出が所得の上昇以上に増大することは、公共サービス需要の所得弾力性が1より大きいことを意味する。政府支出増大は、一般にはGDPなどの国民所得に対する政府支出の割合で示される「政府支出の相対規模」の増大としてとらえられる。

# 国家活動の分野

- 国家活動は2つの国家目的の分野で発生する

（ア）法および権力目的の分野：法および権力目的の分野で、国家が国内的対外的保護の任務を拡大し、軍隊・司法・立法・外交等の経費を膨張させる。

（イ）文化的・福祉的目的の分野：文化的・福祉的目的の分野で、公衆衛生・医療・救貧・扶助・教育・文化等の経費が増大する。

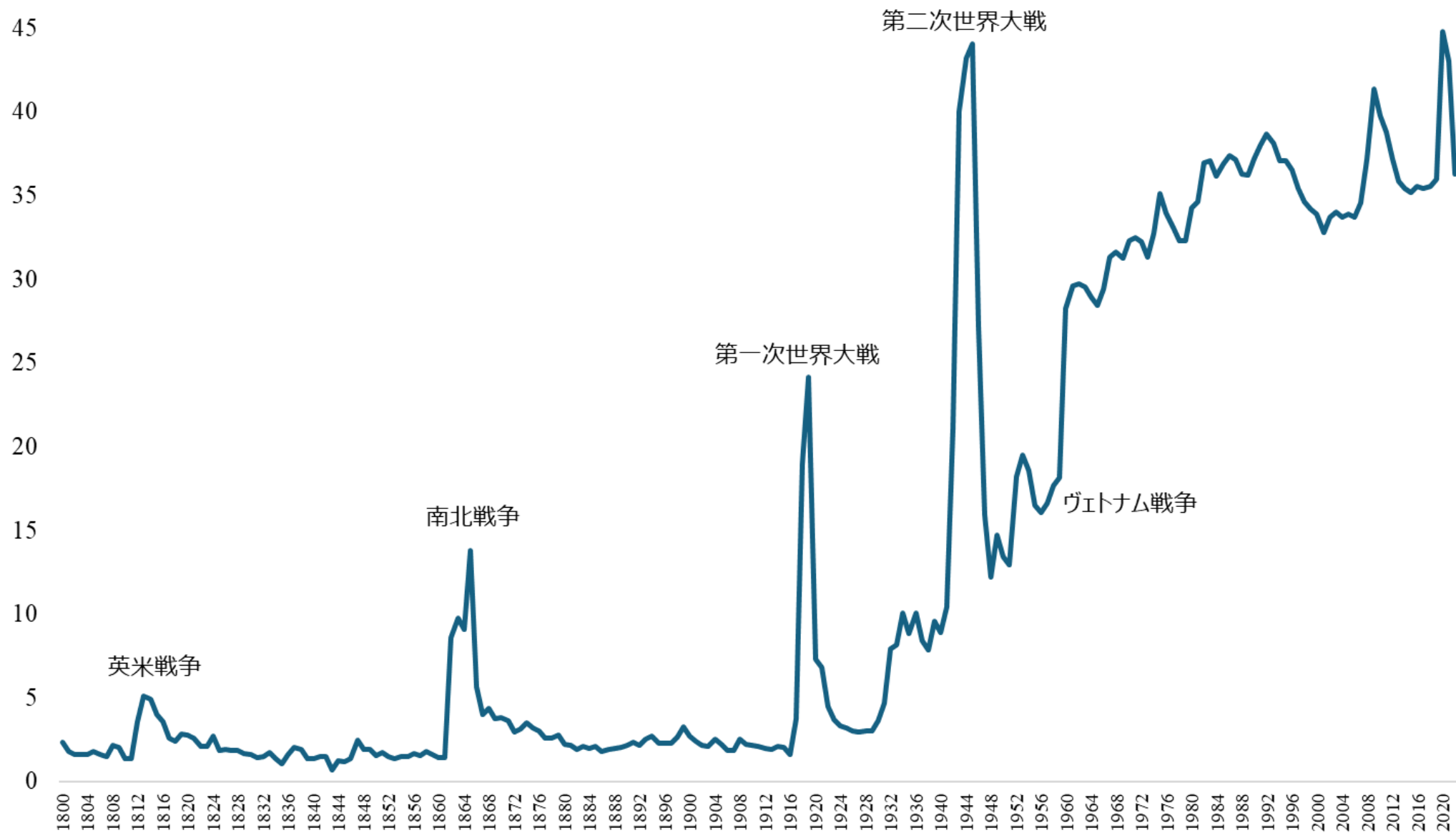
➤ワグナーはこのうち後者をより重要な国家活動領域としており、「近代国家は、法治国家たることを超え、ますます文化国家・福祉国家となり、文化目的と福祉目的の領域への給付は不断に増大する」と述べている。

ワグナーは経費は膨張せざるを得ないという立場（社会政策の実行による国家社会主義の実現）

# ピーコック＝ワイズマンの転位効果

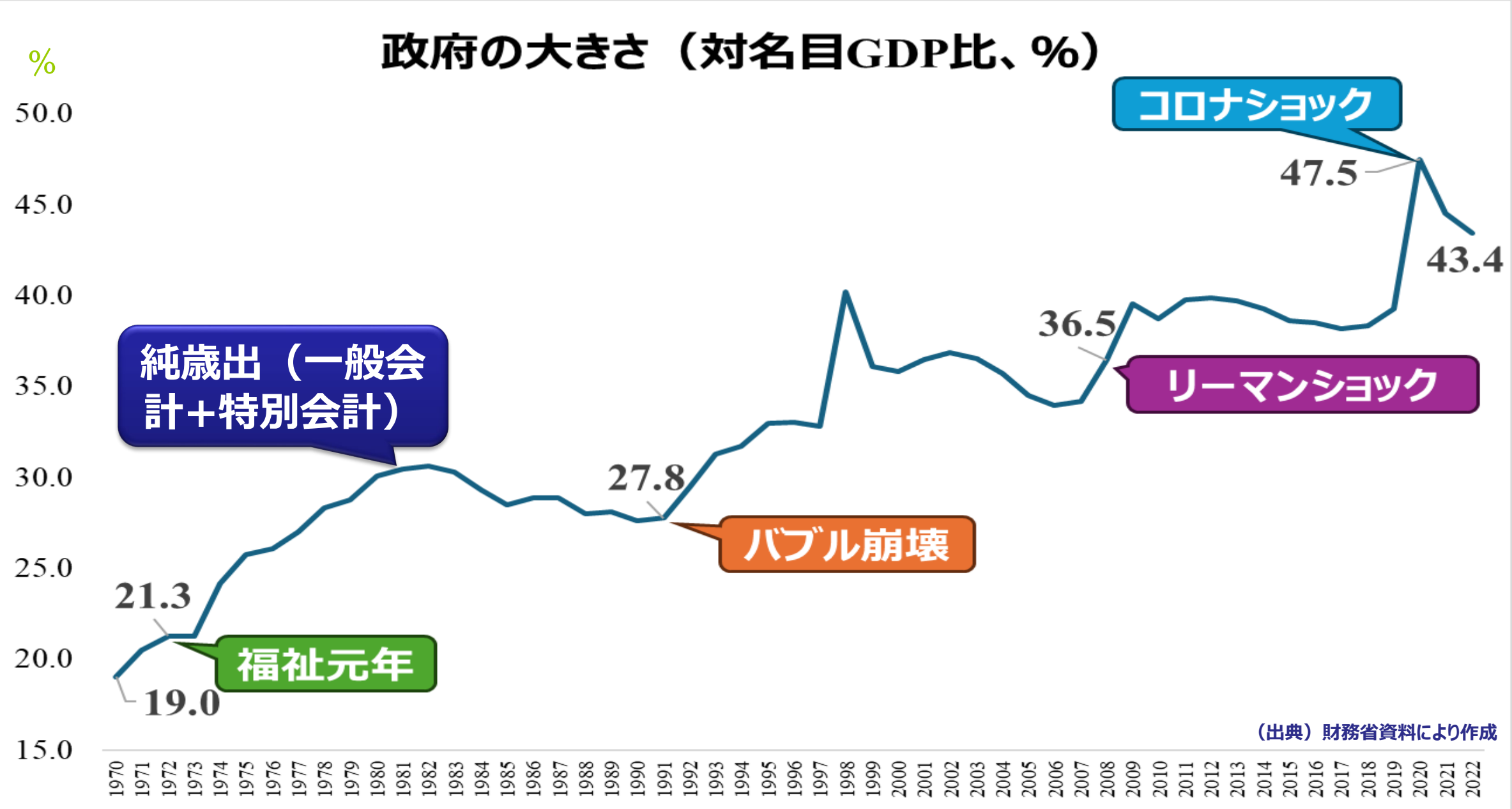
- A.T.ピーコックとJ.ワイズマンは、ワグナー法則をGNPに対する政府支出の比率の上昇としてとらえ、1890~1955年のイギリスの政府支出を分析した結果、政府支出を賄うために課される租税負担の大きさには、国民の許容できる水準というものがあり、平常時のときにはこの水準以上に政府支出が増大することはない。ところが、**戦争などの社会的動乱が起こった異常時**には、国民の許容できる租税負担水準は飛躍的に増大する。そして動乱が治まった後にも、この租税許容水準は動乱以前の水準までには減少せず、動乱期に急増した政府支出はそのまま高い水準に転位してしまう。彼らは、これを**転位効果**(*displacement effect*)と呼び、政府支出増大の主要因とした。
- しかし、社会的動乱のない比較的平和な第2次世界大戦後も政府支出の増大が観察されているが、この増大は転位効果では説明できない。転位効果は、政府支出の増大を可能にするような増税に対する国民の抵抗がなぜ弱まるのかを説明しているが、政府支出増大の要因を必ずしも十分に説明していない。

## アメリカの政府支出（GDP比）の推移





# 日本の経費膨張



# ボーモルの不均等成長仮説

※ 製造業の生産性上昇率はサービスの生産性上昇率より高いと一般化しても結論は同じ

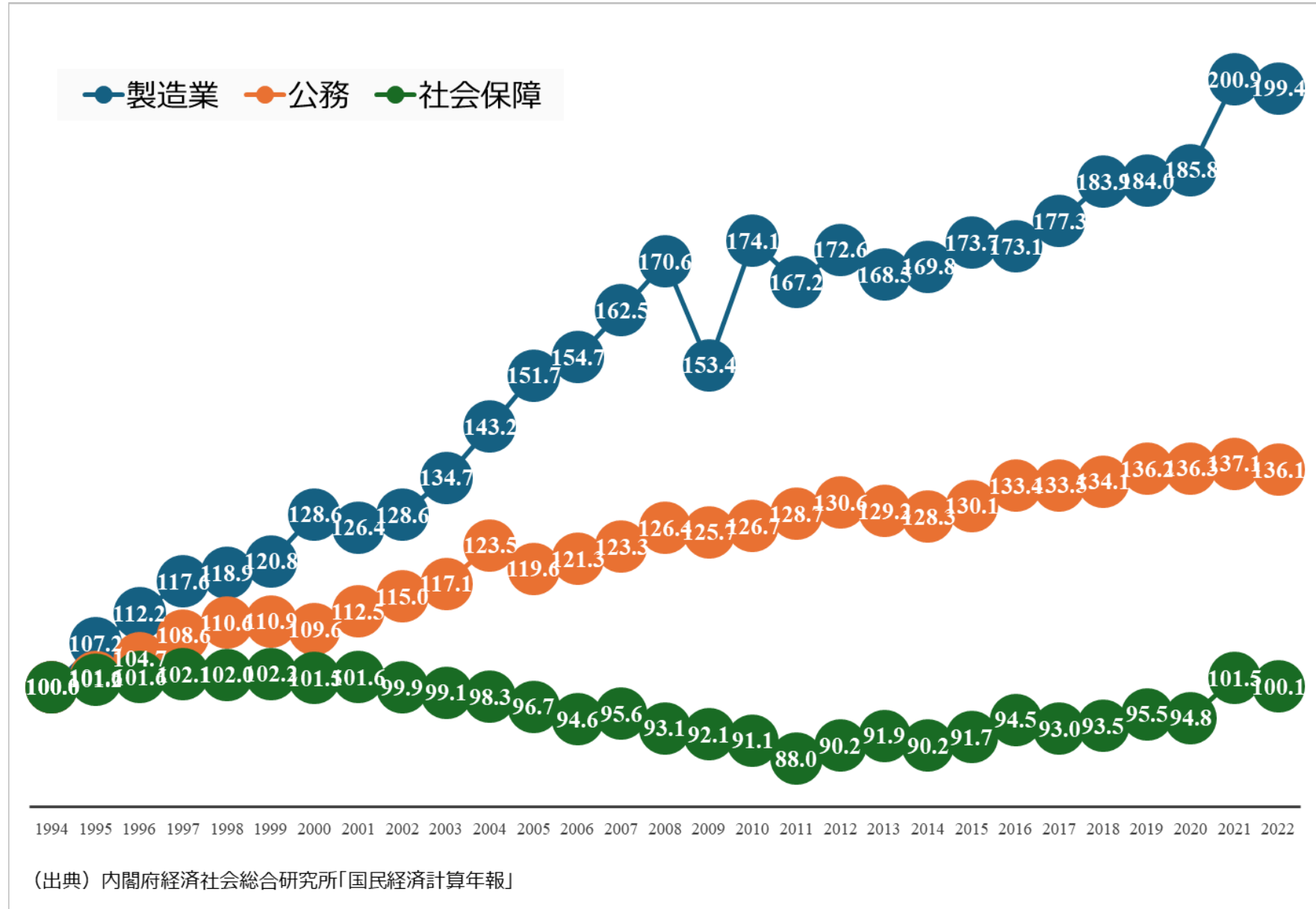
- W.J.ボーモルは、実物表示での総産出量に対する公共サービス量の比率が一定のままであるならば、総支出に占める政府支出の割合は、時の経過とともに増大するとした。

経済のなかに、他の部門とは異なり生産性が向上しない「停滞部門」が存在する

## 仮定

- ① 私的財の生産では労働生産性の上昇があるのに対し、公共サービスの生産では労働生産性の上昇はなく固定している※
- ② 公共・民間両部門の産出量比率が一定
- ③ 公共・民間両部門の生産は労働だけでなされ、労働投入量を一定倍すると生産量も同じ一定倍になる（1次同次の生産関数）
- ④ 公共部門と民間部門とで雇用される労働の総量は一定で、両部門の賃金率が等しい
- ⑤ 賃金率は民間部門の生産性の上昇に応じて成長する

# 官民生産性の比較



平均労働生産性上昇率は、製造業2.5%、公務1.1%、社会保障0.0%であり、民間部門が高く、社会保障部門では著しく停滞していることが分かる。

👉 **ボーモル病**

# 公共選択論の視点

- 経費膨張に関するこれまでの説は、いずれも政府支出に関する意思決定プロセスの場で有権者・政治家・官僚などの各行動主体がいかに行動するのかを明示的に考察せず、そうした行動の相まった結果として現れた政府支出の増大を、行動主体を取り巻く一国全体の経済状態・社会状態・生産技術などの状況での説明に終始。
- 実際には、有権者は、政治家・政党の公約を比較し、期待効用を最大にするように投票する。政治家・政党は、当選できる確率や支持率を最大にするように行動するか、あるいは自らのイデオロギーをできるかぎり実現するように行動する。また官僚・官庁は、自らの機関の予算規模や行政権限を最大にするように行動する。
- その結果、政府支出の規模が決定される。

## （１）投票者（👉 中位投票者の定理）

J.M.ブキャナンとR.E.ワグナーの**財政錯覚**（*fiscal illusion*）

- 間接税中心もしくは累進性の強い租税制度や公債や貨幣増刷による資金調達、投票者＝納税者が認識する、公共サービスの単位あたりの費用負担（すなわち**租税価格**）を引き下げ、投票者の希望する公共サービス水準を増大させ、政府支出規模を拡大させる。
  - 公共サービスの便益は特定の投票者グループに集中しがちであるのに対し、その費用負担はより多くの人びとに薄く広く割り振られるか（消費税）、一部の人に集中される（累進所得税）。
- 財政錯覚により政府が肥大化

## （２）政治家

- 政治家は、所得・名声・権力を追求する。そのため、選挙において得票ないし支持率を最大にすることをめざし、多数の投票者を引きつけて支持率を高めるような政策あるいは公共サービスを提供しようとする。選挙が近づくと、公共投資や福祉サービスの充実などで政府支出を増大させるか減税を行うかして、失業を減らし経済を活発にする拡張的なフィスカル・ポリシー（ケインズ政策）を実施して、投票者の支持を増大させようとする（👉 **政治的景気循環**）。
- 拡張的なフィスカル・ポリシーを行うために生じる財政赤字は、公債発行・貨幣増刷で賄われることから、投票者に直接的な負担感を与えず財政錯覚を引き起こす。この財政錯覚で投票者はより多くの公共サービスを望み、政府支出が増大する。

### (3) 官僚

- 投票者や政治家と同じように、官僚もまた、自らの私的利益を求めて行動する。この仮説に基づいて、政府支出増大を説明するモデルが、W.A. ニスカネンに始まる官僚の**予算最大化モデル**である。
- このモデルでは、官僚の効用水準は、給与・昇格・威信・許認可権などの大きさに依存し、予算規模とともに増大する。したがって、官僚は予算規模を最大にするように行動すると考える。
- 官僚は、有権者でもあるので、有権者として投票を通じて公共サービス水準決定に影響を及ぼしうる。公共部門全体が大きくなれば自分が所属する機関の予算規模も大きくなるので、官僚は一般の有権者よりも高い水準の公共サービス供給を有権者として需要する。これは、公共部門のウエートが高くなるほど、有権者に占める公務員の割合も増大するので、有権者の選好分布が高い公共サービス水準にシフトすることになり、その結果、中位投票者の望む公共サービス水準もより大きくなる。



# ニスカネン・モデル

- 公共財の最適供給
  - 社会的限界便益曲線と限界費用曲線との交点

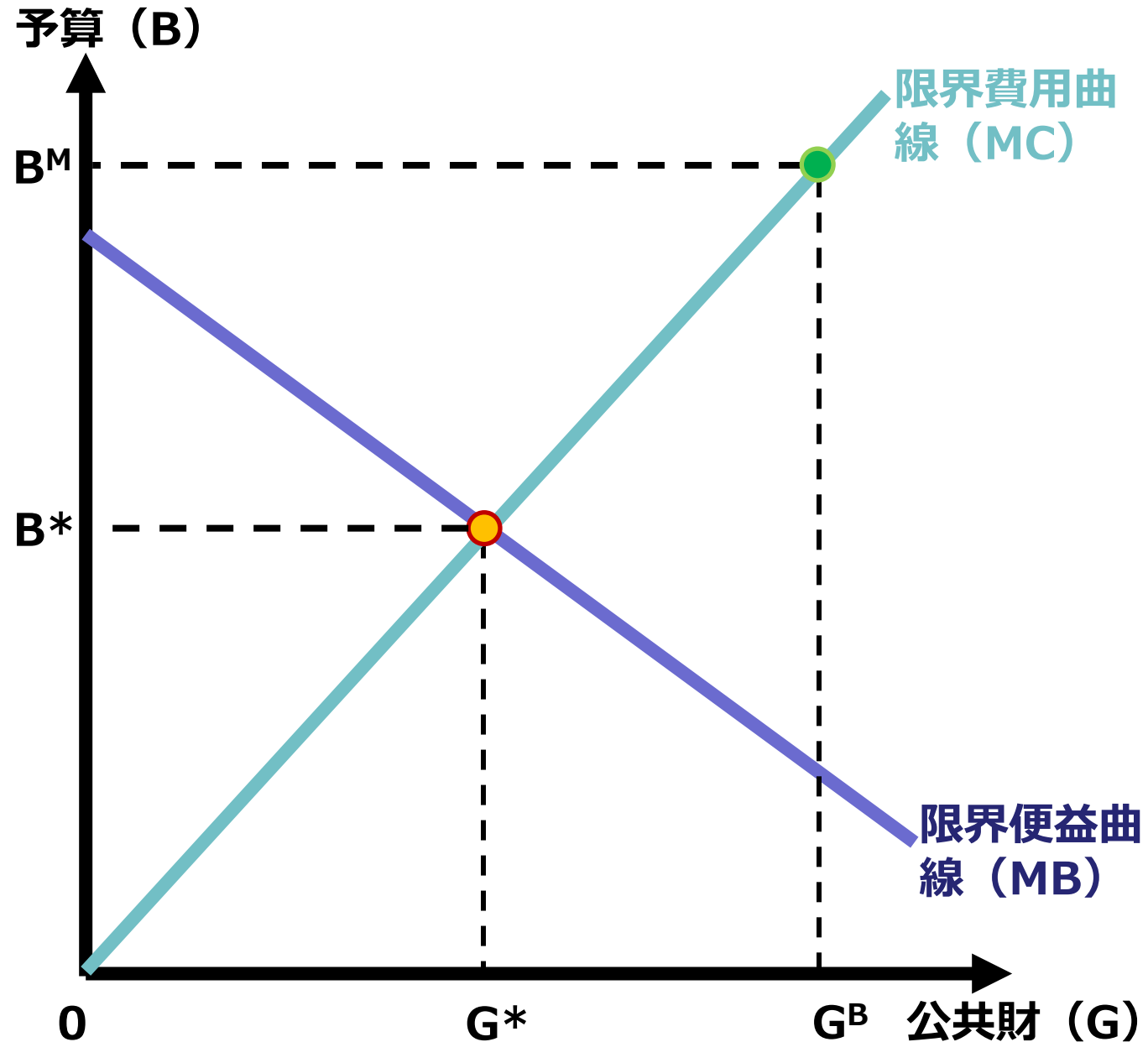
👉 サミュエルソンのルール

- 右図の場合は、公共財の最適供給量水準は $G^*$ でそれに対応する予算規模は $B^*$

- ① 政治家と官僚の間に情報の非対称性が存在
  - 官僚は正確な限界便益曲線と限界費用曲線の形状を知っている

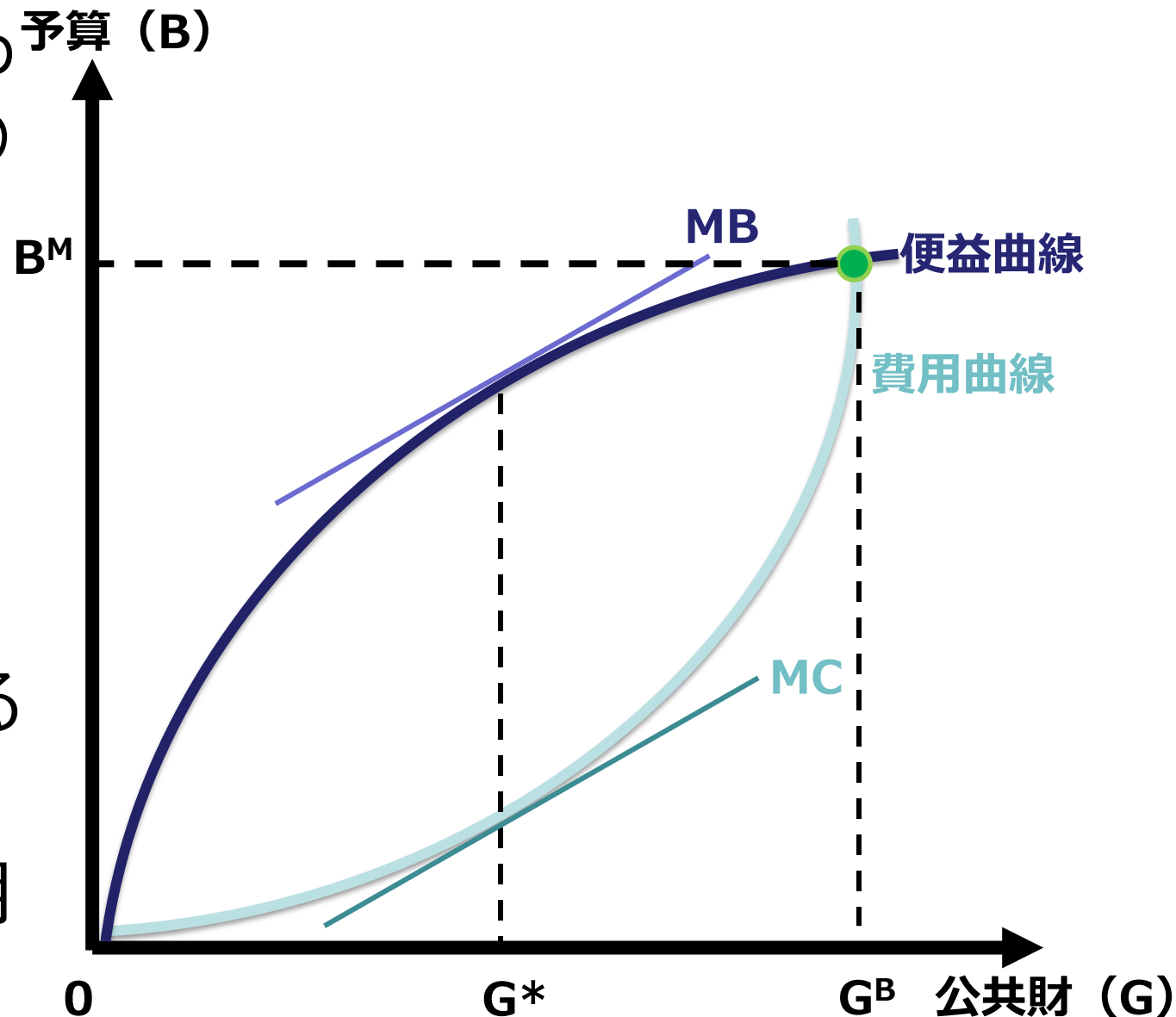
- ② 官僚による予算案の作成

👉 官僚が予算最大化を目指すと...





- 官僚が自己利益最大化を図った場合は（右図）、公共財の供給量水準は $G^B$ でそれ対応する予算規模は $B^M$
- $G^* < G^B$ で明らかに $B^* < B^M$
- ただし、官僚は、①実行可能性、②議会の承認を条件として、獲得する予算が最大になるような予算案を作成
- ① 実行可能性：予算額 $\geq$ 費用
- ② 議会の承認：便益 $\geq$ 予算



# その他

- **増分主義**（合理的踏襲仮説）：前年度の予算を発射台として予算を作成する（前年度の予算は合理的との前提）。
- **ハーヴェイロードの前提の誤謬**：不況期に発生させた財政赤字を好況期に回収することはできない。
- 政・官・財の鉄のトライアングル（**レントシーキング**）  
（例）社会課題を「発見」（介護、子育て、保育園、奨学金、こども食堂、ヤングケアラーetc）→メディアを使って拡散→応援議員が国会で質問（政府を追及）→政府が「社会化（税負担化）」→官僚の権限拡大、予算規模拡大、応援議員（族議員）勢力拡大→（社会課題を「発見」した）関連団体に資金供給

# 経費の分類

- 歳出予算の経費分類は、予算執行のための分類、予算管理のための分類、財政活動の目的を明確にするための分類、経費の経済的性質や会計的性質の違いを区分するための分類など、さまざまな分類がある。
- 予算は、その内容や予算執行責任が明確でなければならない。限定性の予算原則からして、歳出予算は、その執行に厳格さが求められる。
- 歳出予算は、組織の別に区分し歳出の目的に従って項に区分しなければならないと財政法第23条で定められている。

## 第二十三条

歳入歳出予算は、その収入又は支出に係るある部局等の組織の別に区分し、その部局等内においては、更に歳入にあつては、その性質に従つて部に大別し、且つ、各部中においてはこれを款項に区分し、歳出にあつては、その目的に従つてこれを項に区分しなければならない。

# 政府最終消費支出と公的固定資本形成

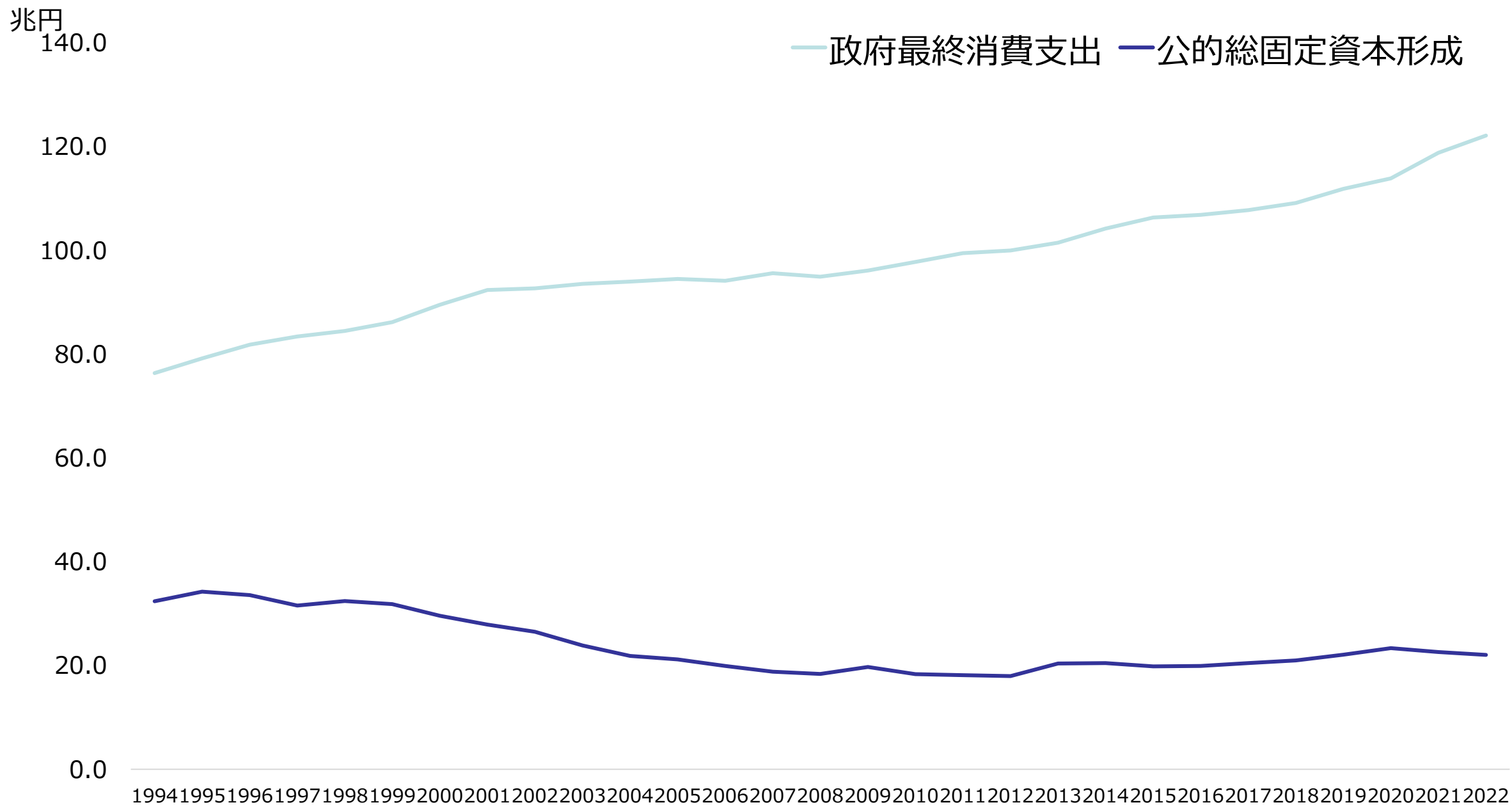
- **政府最終消費支出と公的固定資本形成**：SNAにおける公共部門の支出区分。
- 政府最終消費支出は、中央政府・地方政府が国民に提供する公共サービスの総量を金額表示したものであり、そのサービス生産にかかるコスト（雇用人所得・固定資本減耗・間接税・中間投入）の総額で評価される。
- 公的固定資本形成は、中央政府・地方政府・社会保障基金からなる一般政府と公的企業が設備投資などの固定資本の形成のために支出した総額で、各種社会資本整備のために投入される経費の大きさを示している。
- 国民経済計算体系における公的部門の支出すなわち公的支出は、政府最終消費支出・公的固定資本形成・公的在庫品増加の合計からなる。他方、実際に歳出として支出されている経費でも、年金のような社会保障給付や補助金支払いや公債の償還費・利払いなどは、公共サービス供給にあたらないので国民経済計算体系における公的支出には含まれない。

- 政府消費には、その便益が社会全体として識別できる「**集合的消費**」（例：防衛や治安サービス）のほか、医療・介護給付といった「**個別的消費**」（**現物社会移転**）が含まれるが、現物以外の社会移転である年金給付は含まれない。

令和5年度（2023）

最終消費支出			現物社会移転以外の社会給付
	個別消費支出 (現物社会移転)	集合消費支出 (現実最終消費)	
122,458.4	74,636.3	47,822.2	71,194.5

（出典）内閣府「国民経済計算年報」付表 7「一般政府の機能別支出（C O F O G）」

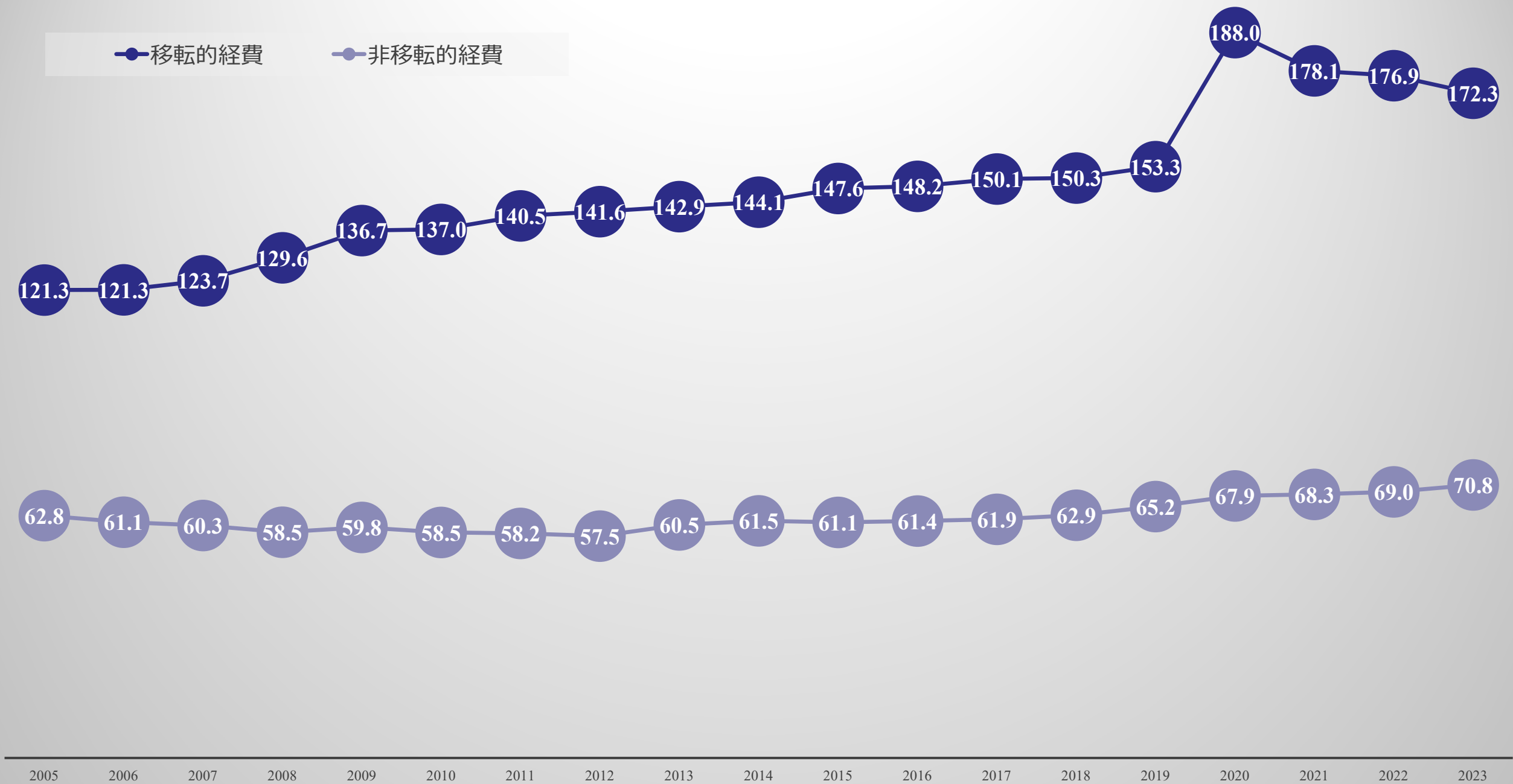


(出典) 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報」

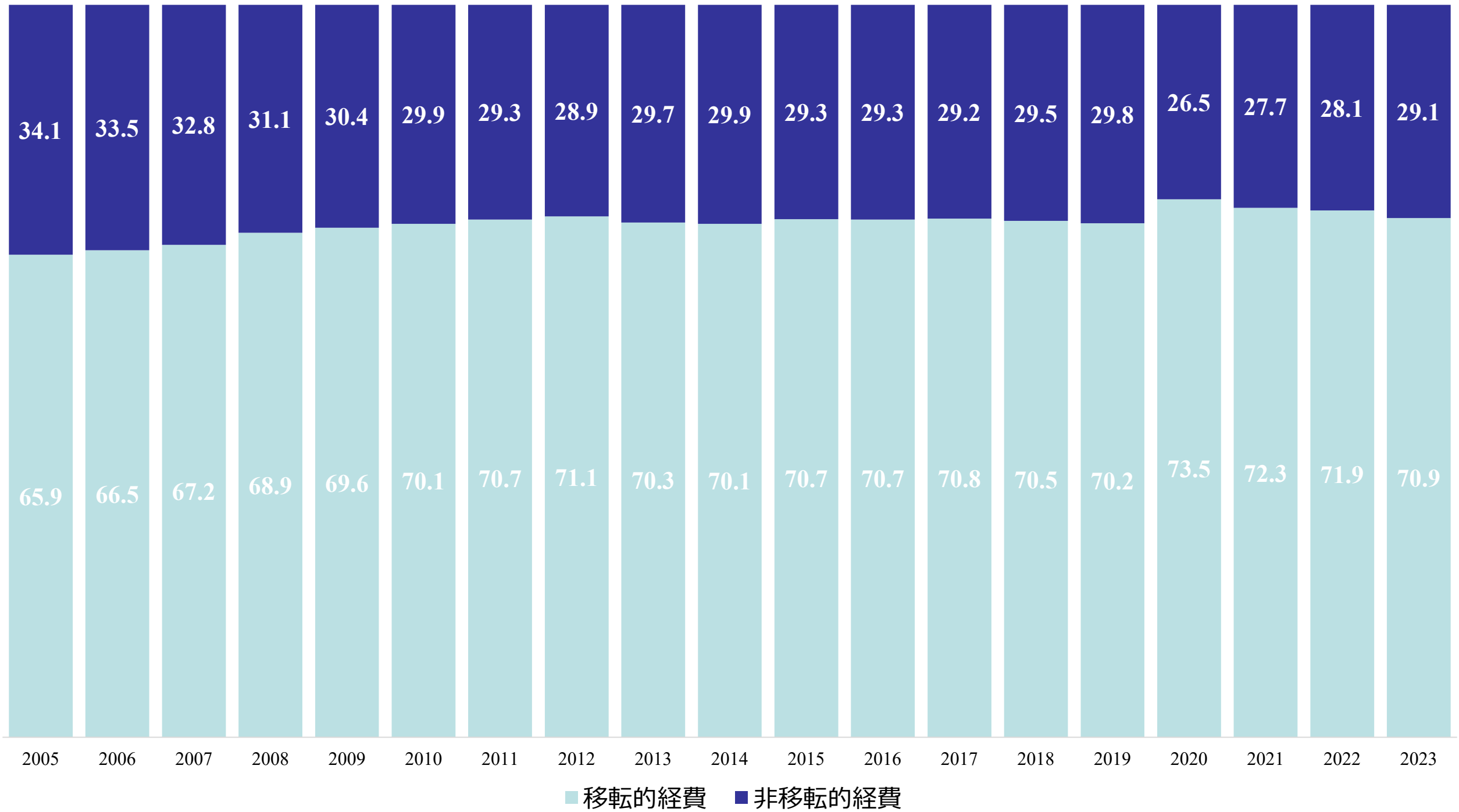
# 移転的経費と非移転的経費

SNA		2023年度	
	移転的経費	非移転的経費	合計
金額（十億円）	172,279	70,776	243,054.6
割合（%）	70.9	29.1	100.0

- 国民経済計算体系で公的支出とされない**社会保障給付**や**補助金**などは、**移転的経費**といわれ、反対給付として民間部門から財・サービスを何ら獲得しない政府支出である。
- これに対して、公共サービス供給や固定資本形成などのために民間部門から財・サービスを獲得する政府支出は、**非移転的経費**といわれる。非移転的経費は、実質的経費ともいい、国民所得に変化を及ぼす公的支出である。
- 歳出予算に占める移転的経費のウエートの増大、とりわけ社会保障給付や公債の償還・利払いなどの増大は、政府支出増大の大きな要因になっており、社会保障関係費の一般会計総額に占める割合を見ると、1965年度14.1%、85年度18.2%、2005年度24.8%、24年度33.7%と60年間で大きく増大している。







# 主要経費別分類・目的別分類・性質別分類

- 国の経費分類は、主要経費別・目的別・使途別・所管別分類で統計的に整備されている。
- **主要経費別分類**は、国の財政活動を知るうえでもっとも便利な経費分類であるが、時とともに分類が変化する点に注意が必要。
- **目的別分類**は、国と地方の経費構造を比較して、国と地方の歳出割合を知ることができる経費分類である。
- **使途別分類**は、人件費・旅費・物件費・施設費・補助費・委託費・他会計へ繰入・その他に分類されている。
- **機関別分類（所管別分類）**は、行政機関別の経費分類であり、国家に提出される。行政官庁に財務統制を加える上で不可欠である。

(単位：千円)

(単位：千円)

令和7年度	主 要 経 費 別	当 初 予 算
	社会保険関係費	38,293,827,507
	文教及び科学振興費	5,656,011,619
	国債費	28,217,876,364
	恩給関係費	62,253,707
	地方交付税交付金	18,679,237,150
	地方特例交付金	193,600,000
	国防関係費	8,669,056,598
	公共事業関係費	6,085,752,000
	経済協力費	505,018,304
	中小企業対策費	169,461,468
	エネルギー対策費	811,103,878
	食料安定供給関係費	1,260,866,065
	その他の事項経費	5,854,297,900
	予備費	739,482,688
	合 計	115,197,845,248

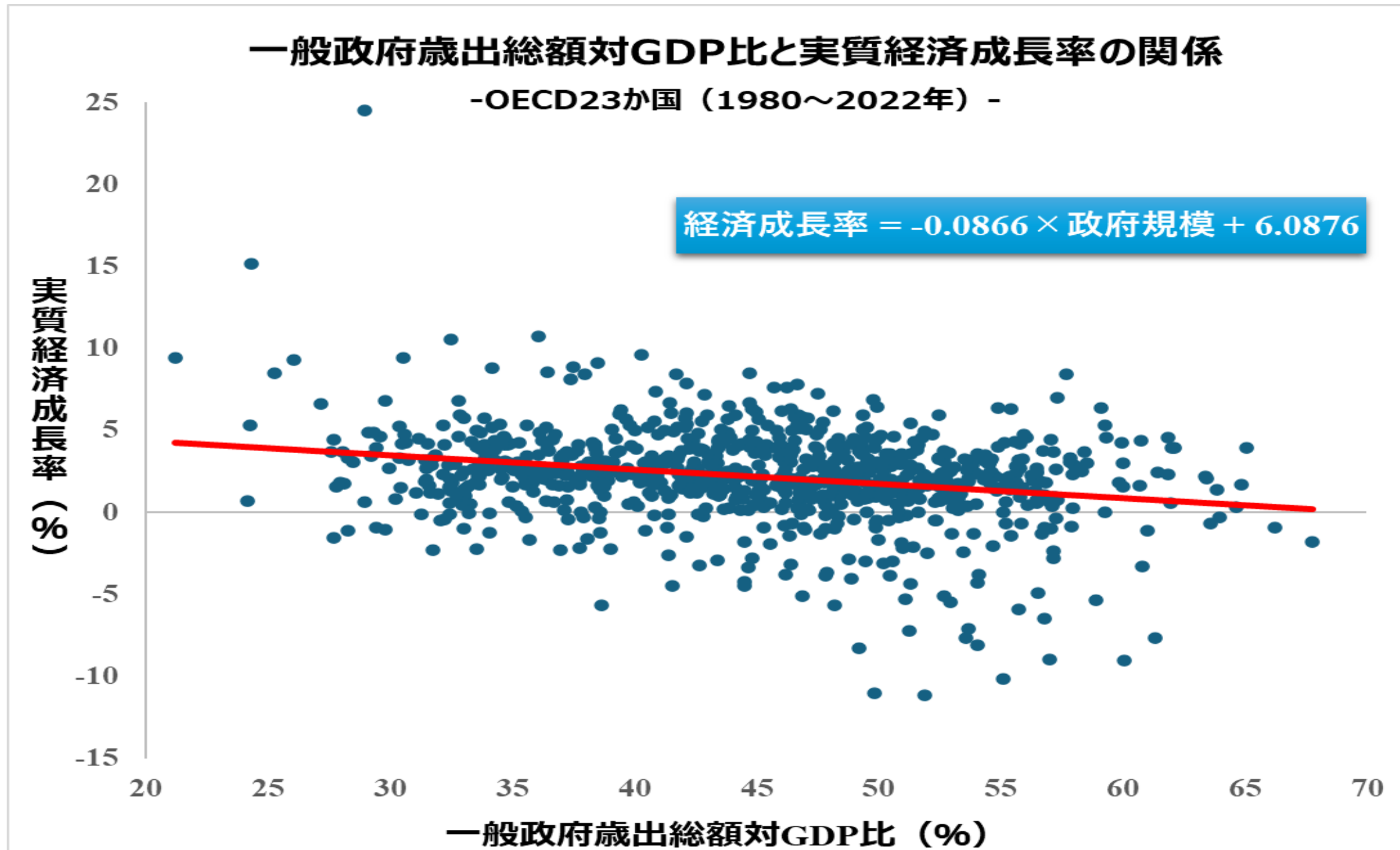
### 使途別

人件費	4,716,152,923
旅費	103,250,767
物件費	6,063,615,677
施設費	4,273,784,874
補助費・委託費	33,743,439,592
他会計へ繰入	64,353,570,748
その他	1,944,030,667
合計	115,197,845,248

年 度	目 的 別	令和7年度
	総 額	115,197,845,248
	国 家 機 関 費	5,161,882,055
	地 方 財 政 費	18,944,650,020
	防 衛 関 係 費	8,676,533,452
	国 土 保 全 及 び 開 発 費	6,141,563,429
	産 業 経 済 費	2,610,126,545
	教 育 文 化 費	5,347,641,796
	社 会 保 障 関 係 費	38,900,124,631
	恩 給 費	61,268,767
	国 債 費	28,217,876,364
	予 備 費	739,482,688
	そ の 他	396,695,501

所管別		
皇 室 費		11,371,993
国 会		131,538,232
裁 判 所		335,192,439
会 計 検 査 院		16,342,468
内 閣 閣 府		121,549,836
内 閣 府		5,276,836,463
デ ジ タ ル 庁		475,249,835
総 務 省		19,386,124,379
法 務 省		743,637,952
外 務 省		744,800,654
財 務 省		30,142,573,759
文 部 科 学 省		5,509,364,688
厚 生 労 働 省		34,306,422,595
農 林 水 産 省		2,095,674,574
経 済 産 業 省		850,598,303
国 土 交 通 省		6,071,916,829
環 境 省		309,593,651
防 衛 省		8,669,056,598
合 計		115,197,845,248

# 政府規模の拡大は経済成長にマイナス



- **政府の経済活動の最適水準を決定する何らかの基準は存在するか？そもそも政府の経済活動に最適水準は存在するか？**
  - 制度論的財政学では社会政策の追求（家父長的政府）
  - 近代経済学的財政学では市場の失敗の是正（慈悲深い専制君主）
  - 公共選択学派では政治家や官僚も自己利益最大化行動を取る（リヴァイアサン）
- **政府の規模が拡大していく傾向にある**

# 最適な政府の大きさ試算

